

経済産業省における男女共同参画推進施策

令和5年11月

経済産業省

第5次共同参画基本計画第1分野の成果目標と経産省の取組

項目	5次計画における施策	成果目標 (期限)	現状	今後の対応方針
東証一部上場企業役員に占める女性の割合	女性をはじめ多様な人材の能力を最大限発揮させるダイバーシティ経営について「ダイバーシティ2.0行動ガイドライン」や企業事例の普及等を通じ、企業における取組を促進する。	12% (2022年)	11.4% (2022年7月末) ※プライム市場上場企業の「取締役、監査役、執行役」における女性の割合を記載	「ダイバーシティ経営」の推進に向け、引き続き、「ダイバーシティ経営診断ツール」や企業事例の普及啓発等を通じて、企業における取組を促進する。

ダイバーシティ経営診断ツール（令和3年3月改訂版公表）

- ダイバーシティ経営に取り組む企業をさらに増やすべく、普及リーフレットや経営診断シートを活用し、啓発を実施。
- 「ダイバーシティ経営診断ツール」は、「経営者」、「制度」、「現場」別の取組状況を可視化し、多様な人材の活躍のための職場環境整備に向け、今後の対応策を検討するためのもの。



ダイバーシティ経営普及用リーフレット

～3拍子で取り組む～
多様な人材の活躍を実現するために

これからの中堅・中小企業の経営は、「多様な人材の活躍・活躍の実現」がカギに

※1 「ダイバーシティ経営」を行う中堅・中小企業は、それぞれ異なる点で「経営成果が高い」

「ダイバーシティ経営」ってどんなもの？ どうやって取り組めばいいの？
 3ページから、そのポイントをご紹介します！

ダイバーシティ経営診断ツール

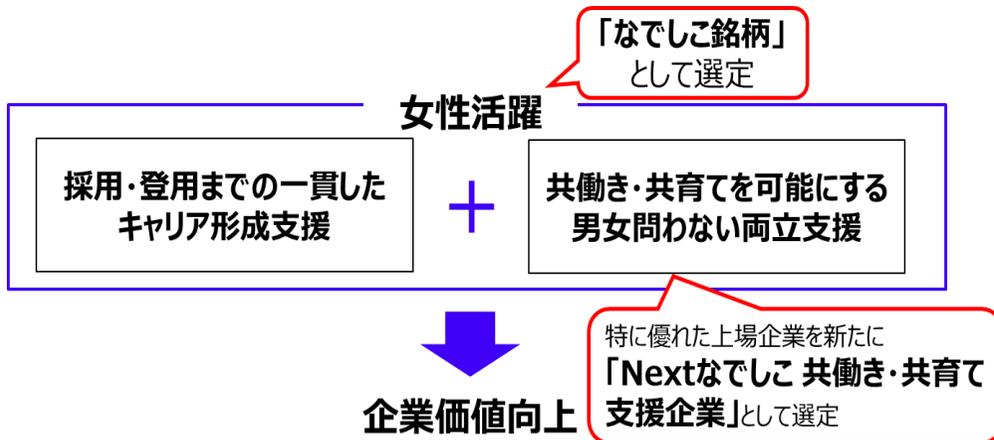
改訂版 診断シート 各社の「ダイバーシティ経営」の実現に向けた現状を見る化し、多様な人材が活躍する職場づくりに向けた対応策を検討するためのものです。

改訂版 手引き 診断シートの記載内容を踏まえ、「多様な人材の活躍」に向けた対応策を検討するための考え方や事例を紹介するものです。

令和5年度「なでしこ銘柄」の募集概要

- なでしこ銘柄は、平成24年度より、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施。
- 「女性活躍推進」に優れた上場企業を、「中長期の企業価値向上」を重視する魅力ある銘柄として選定。企業の女性活躍への取組に対する投資家の注目を高めることで、各社の取組の加速化を図る。
- 12回目の今年度は、「採用から登用までの一貫したキャリア形成支援」と「共働き・共育てを可能にする男女問わない両立支援」を両輪で進める企業を「なでしこ銘柄」として最大30社程度選定する。
- 加えて、「共働き・共育てを可能にする男女問わない両立支援」に優れた企業を、新たに「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」として20社程度選定する。

■ 令和5年度の「なでしこ銘柄」 「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」のポイント



いずれかみの応募、あるいは両方に応募、どちらのパターンでも応募が可能

■ 調査票の構成

a. 共通調査票項目（Excel調査票）

- 1 キャリア形成支援の推進状況に関する項目（定量情報）
- 2 共働き・共育て（両立支援）の推進状況に関する項目（定量情報）
- 3 経営戦略と紐づいた共働き・共育て（両立支援）に向けた取組（定性情報・選択式）

b. なでしこ銘柄調査票（Word調査票）

- 4 経営戦略と紐づいた女性活躍に向けた取組（定性情報・記述式）

■ 回答対象

【なでしこ銘柄】

a. 共通調査票（Excel）、b. なでしこ銘柄調査票（Word）

【Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業】

a. 共通調査票（Excel）

女性リーダー育成：WIL（Women's Initiative for Leadership）

- 将来のリーダー候補の女性向けに、経営者に必要な高い視座の獲得・人的ネットワーク構築の機会を提供することを目的として、平成27年6月に創設した研修。現在8期目を実施中。
- 第1期から第7期にて、将来の経営陣候補として企業から推薦された部長等計245名が参加。うち59名が執行役員以上として活躍。各期における自主的なネットワーク活動も実施。

1. 参加企業

- なでしこ銘柄等に選定された企業を中心に幅広い業種・規模の企業（大企業／中小企業）の部長級が参加。リピーター企業が増えたため、昨年度からは公募枠を設け、これまで参加歴のない企業を採択。
- 今年度は、中小企業5社を含む30社を採択。

2. 研修内容

➤ 政府関係者・企業経営者等による勉強会

経営層に求められる幅広い知見を深め、視座をより高めていただくため、リーダーシップを持った各界の有識者等を講師に招き、講義と意見交換を実施。

【令和4年度の講師】

- ・野田 内閣府特命担当大臣（男女共同参画）
- ・村上 MPower Partners ゼネラル・パートナー
- ・湯崎 広島県知事 等

➤ グループ別政策研究

半年間にわたり、グループごとに各テーマに沿った政策議論を行い、提言をとりまとめ。親元経営層やメンターを前にプレゼンを実施し、評価。

【令和5年度研究テーマ】

- (Aグループ) 炭素中立型社会の実現
- (Bグループ) デジタル社会の実現
- (Cグループ) 新しい健康社会の実現
- (Dグループ) 人口減少克服に向けた地方の包摂的成長
- (Eグループ) 徹底した日本社会のグローバル化